



平成29年第1回市議会定例会

施政方針の概要

平成29年2月22日に開会した第1回市議会定例会において、岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介します。なお全文は市ホームページ上でも紹介しています。

薩摩川内市長 岩切 秀雄

本市をめぐる最近の動き

1月6日および7日に、新春を飾る消防出初式を挙行し、今年一年の平穩無事を願うとともに、翌8日には、新成人の門出を祝う成人式を盛大に実施しました。

同月5日に、三反園県知事を訪問し、川内駅東口コンベンション施設整備事業の概要、旧川内市が川内原子力発電所の立地に同意した経緯や再稼働までの経過などを説明し、原子力防災に関する避難計画の見直しや避難道路の整備については、県と協議しながら、一体となって取り組むことで一致しました。翌6日には、川内原子力発電所1号機が定期点検を終えて通常運転に復帰し、同月28日には川内原子力発電所の重大事故を想定した原子力防災訓練を県とUPZ内の9市町主催により実施しました。翌29日には、山本幸三内閣府特命担当大臣(地方創生・規制改革)が本市を来訪されました。

2月5日には、県主催による「知事と語るう車座対話」が本市で開催され、同月17日には、参議院決算委員会の委員

10名が川内原子力発電所を視察、翌18日には、田中俊一原子力規制委員会委員長が本市を訪問されました。

このように、今年に入り大臣をはじめとする国・県の方々に本市を訪問いただき、地方創生に向けた取組状況や市が抱える課題などについて説明する機会が多くありました。今後とも国・県と連携を図りながら、市政発展に取り組みます。

本年度の施策概要

本市の本年度の主要施策につきましては、人口減少、少子・高齢化対策という直面する構造的な重要課題の解決のため、昨年度策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を最優先事業と位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう取り組むとともに、これまで以上の選択と集中による施策推進を図ります。

特に、人口減少を可能な限り最小限とするため、子育て支援や女性が活躍できる環境づくりに取り組むとともに、雇用の場を確保するため、さ

らなる内発型産業振興や企業誘致に全力で取り組みます。詳細な施策の概要については、次に掲げるとおりです。

①女性活躍推進

男女共同参画社会の理念を基本に、働きやすい職場や子育てしやすい環境の実現など、多様な施策に横断的にかつ官民一体となって取り組む「薩摩川内に生まれてよかった」「薩摩川内で育つてよかった」「薩摩川内で働きたい」と思えるようなまちを目指します。

②川内駅東口市有地活用事業

県が策定した原子力発電所立地地域共生交付金に係る地域振興計画が、2月1日付けで経済産業大臣の承認を受けたことから、同月10日に事業実施方針を公表し、実質的に事業をスタートさせました。今後、事業者公募に向けた事項などの整理を急ぎ、事業者の募集・選定、その後の設計・建設などを進め、平成32年の国民体育大会鹿児島大会の開催前までに、コンベンション施設と民間収益施設の運営を開始する予定です。

③甕島振興

甕島地域が、本年4月に試行される「有人国境離島法」の特定有人国境離島地域として掲げられていることから、航路運賃の低廉化や雇用機会の拡充などにより、地域の維持や活性化を図ります。

④健康・福祉対策の推進

地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療と介護の連携、認知症高齢者への支援体制づくりを推進するとともに、子ども・子育て支援計画に基づく待機児童解消や放課後児童クラブへの支援拡充、子育て世代包括支援センターの設立など、子育て世帯への支援を強化します。さらには、「薩摩川内市350さんごーまる」(ベジライフ宣言のまち)として、健康づくりに市民の皆さんと一体となって取り組みます。

⑤環境対策

平成31年度完了を目指し、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業工事に着手するとともに、最終処分場の再生事業を継続するなど、快適な環境づくりに取り組みます。

結び

最後に、本年度も各種施策を展開・推進するに当たり、市民の皆さまのより一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

⑥農林漁業の六次産業化

これまで、各種講習会や異業種交流会などを実施するとともに、ソフト・ハード両面からの独自支援を行ってきた。今後も引き続き、これらの取り組みを推進しながら、農林漁業者と商工業者などが有機的に連携する農工商連携などを進めるなど、農林漁業者の所得向上と担い手の育成を図ります。

⑦次世代エネルギーの推進

次世代エネルギーの技術を市民生活に浸透させるため、天辰第一地区土地区画整理事業地内の市有地について、民間活力によりスマートタウンとして整備を行います。また、次世代エネルギー関連産業の企業誘致、民間の設備投資および製品開発の促進を強化するとともに、地域経済への波及効果の増大、他産業との連携を目指します。

⑧観光・スポーツ

交流人口の増加などによる地域住民の所得向上を図るため、地域づくりと観光を結び付け、おもてなし体験プログラムや魅力あふれる食の提供など、市民自らが本市の未来を考え創っていく事業を展開します。

⑨教育の振興

「ふるさとを愛し心豊かにたくましく生きる 薩摩川内のひとつづくり」を基本に、小中一貫校のさらなる充実に努めます。特に、東郷地域の施設一体

⑩組織・機構の見直し

これまで述べてきた施策の中で、特にスピード感をもって取り組む施策(例えば、女性活躍推進、少子化対策、地域政策の拡充、次世代エネルギー関連産業の企業誘致、国民体育大会など)に対応するため、組織・機構の見直しも行います。

なお、支所の再編については、本土4支所は、規模を縮小して存続させ、甕島地域4支所は、蘭牟田瀬戸架橋の完成時期を見据えながら、さらに検討を進めます。

予算の大綱

国におきましては、経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めることなく歳出改革に取り組み一方、「一億総活躍社会」の実現に向けて成長と分配の好循環を強化するこ

